

< 声明 >

日印原子力協定の締結・発効に抗議する

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

インド内閣総理大臣 ナレンドラ・モディ 殿

本日、日本・インド両国政府は、「日印原子力協定」（以下、「本協定」）の発効手続きを強行した。私たち「日印原子力協定国会承認反対キャンペーン」は、この両国政府の暴挙に対して満身の怒りをこめて抗議する。

本協定には重大な問題点が多数あり、本協定の発効はインドの核開発を日本が容認することを意味する。日本政府は、国連での「核兵器禁止条約」への不参加に続き、戦後 70 年間の国民による核廃絶への努力をまたしても踏みにじった。

さらに、インドの原発建設予定地の住民たちが強く反発する中、本協定はインド政府が強引に進める人権・環境の侵害を拡大させることにもつながる。

既に明らかな通り、経営危機下の東芝をはじめとして、日立、三菱重工など原発メーカーは、積極的に海外原発事業へ進出できる状況にはない。

そして、台湾やベトナム、韓国の原発停止の決定など、世界の流れは脱原発に向かっている。

このような状況下で、本協定の発効のための諸手続きは停止されるべきであった。

私たちは、本協定の発効に重ねて抗議し、今後も全国各地の団体、市民、国会議員、そしてインドの現地住民と共に原発輸出を阻止するために闘うことを表明する。

以上

2017 年 7 月 20 日

日印原子力協定国会承認反対キャンペーン

日印原子力協定国会承認反対キャンペーン構成団体（50 音順）:

グリーン・アクション、グループ：南アジアの原発と核兵器、原発いらない福島の女たち、原発メーカー訴訟原告 団、原水禁（原水爆禁止日本国民会議）、コアネット（戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション）、さよなら原発神戸アクション、「しないさせない！戦争協力」関西ネットワーク、日本山妙法寺、平和をつくり出す宗教者ネット、武器輸出反対ネットワーク（NAJAT）、首都圏反原発連合、たんばぼ舎、特定非営利活動法人（NPO 法人）ピースデポ、ピースポート、特定非営利活動法人（NPO 法人）ふくしま地球市民発信所、とめよう原発！！関西ネットワーク、平和と民主主義をめざす全国交歓会、認定特定非営利活動法人（NPO 法人）FoE Japan、認定 特定非営利活動法人（NPO 法人）原子力資料情報室、ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン、緑のハーモニー調布、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会